



地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のFIDEA

フィデアホールディングス株式会社
〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
<http://www.fidea.co.jp/>

株式会社 荘内銀行
〒997-8611 山形県鶴岡市本町一丁目9番7号
<http://www.shonai.co.jp/>

株式会社 北都銀行
〒010-0001 秋田県秋田市中通三丁目1番41号
<http://www.hokutobank.co.jp/>

発行 / フィデアホールディングス株式会社

フィデアホールディングス株式会社

事業のご報告

2019年3月期



ごあいさつ

フィデアグループは、荘内銀行および北都銀行の経営統合により、2009年10月に東北初の広域地方銀行グループとして誕生し、本年、創立10周年を迎えます。これまで、お取引先や株主の皆さま、また地域の皆さまには、荘内銀行、北都銀行をはじめフィデアグループに格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

地方銀行を取り巻く環境は、この10年間に大きく変化しました。超低金利環境の長期化、自己資本規制の強化、フィンテックなど異業種参入による競争激化、地方における生産年齢人口減少の加速など、ますます経営環境は厳しくなっています。このような中で、地域金融機関には、長寿化やライフスタイルの変化により多様化するニーズへの対応や、地方創生や復興の取り組みへのより具体的な貢献が求められています。

現在、フィデアグループは、第3次中期経営計画「Consulting & Innovation」のもと、これまで以上にお客様の顕在、潜在するニーズや課題に寄り添い、タイムリーにコンサルティング機能を発揮することにより、地域経済の持続的な成長を支えるビジネスモデルへの転換を進めています。

第3次中期経営計画の2年目にあたる2018年度は、秋田駅前CCRC事業の具体化、投資事業組合の出資も活用しての地域企業の新事業展開や創業企業のご支援、清酒など地元産品の海外販路開拓のご支援に取り組んだほか、秋田県に続き山形県でのタイ王国友好協会の設立を事務局としてご支援いたしました。また、お取引先のニーズをうかがうアンケート調査で多くのご要望が寄せられた事業承継やM&Aへの支援体制を構築し具体的な提案活動に注力したほか、ソリューションの品揃えの充実を図るためリース会社を子会社化しフィデアリース株式会社として営業を開始しています。加えて、営業店事務の改革の一環として、クイックカウンターの試行導入を両行で段階的に拡大するなど、事務効率化策を着実に実行に移しています。

フィデアグループは、「地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のフィデア」をスローガンに、地域のお客様から信頼され相談される銀行を目指しています。新しい令和の時代に向かう確固たる経営基盤を築くため、引き続き、法人個人一体の営業体制への改革と筋肉質な経営体質への転換を進めてまいります。変わらぬご支援、ご愛顧をいただきますようお願い申し上げます。

2019年5月



株式会社荘内銀行
代表取締役頭取
上野 雅史

フィデアホールディングス株式会社
代表執行役社長 CEO
田尾 祐一

株式会社北都銀行
代表取締役頭取
伊藤 新



「FIDEA」という名称は、「信頼」を意味するラテン語の“FIDES”と「連携」を意味する英語の“ALLIANCE”を組み合わせることで、「信頼で結ばれ、地域と共に繁栄する金融グループ」を作り上げたい、という意志を表しております。

シンボルマークは、東北で生まれ、地球全体へ大きく広がる、私たちの「夢」を表しています。特に、「F」から広がる翼は、銀行から金融情報サービス業へと脱皮し、東北地方から大きく広がる革新の情報ネットワークを象徴しています。

シンボルカラーのグリーンは、「安心感」、「自然」、「癒し」を、ライトグリーンは「フレッシュ」、「芽吹き」、「発展・成長」へのイメージを連想させます。東北の雄大な「自然」、地域に密着した金融機関とお取引するお客様の「安心」、そしてお客様のお役に立つ金融情報サービスの芽吹きと成長、域外への発信と広がりを色彩面から表しています。

グループ理念〈FIDEA 5〉

私たちは、地域に密着した「広域金融グループ」として、
お客様の高い満足と地域の発展のために、上質な「金融情報サービス」を提供し続ける。

- 常にインキュベーション、イノベーションを創発する「開かれたネットワーク」を目指す。
- 次代へのナビゲーション、ソリューションを提供する「お客様のベストパートナー」となる。
- 過去の慣例にとらわれない発想とチャレンジにより「地域のフロントランナー」であり続ける。
- 人材を活かし、組織をつなぎ、価値創造へとリードする「金融情報サービスのプロ集団」となる。
- 顧客と社会の視点に立って、透明・公正・公開に徹する「信頼の金融グループ」であり続ける。

フィデアホールディングス グループ理念	1	業績ハイライト(荘内銀行・北都銀行)	10・11
企業概要(フィデアホールディングス)	2・3	預貸金の状況(荘内銀行・北都銀行)	12・13
企業概要(荘内銀行・北都銀行)	4・5	財務諸表(単体)2018年度決算の概要について(荘内銀行・北都銀行)	14・15
地方創生へ向けた取り組み(荘内銀行・北都銀行)	6・7	株式関係のご案内(フィデアホールディングス)	16
連結業績ハイライト(フィデアホールディングス)	8	用語の解説	17
連結財務諸表(フィデアホールディングス)	9		

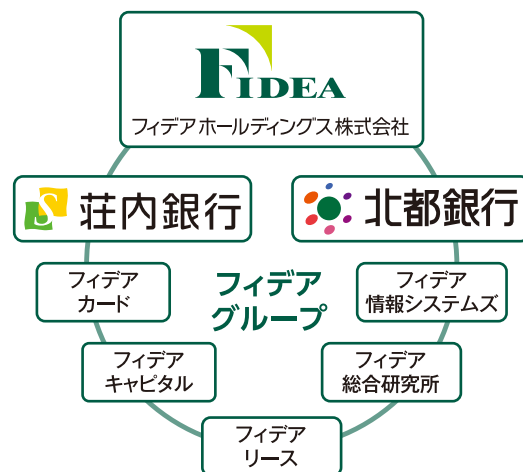
※本誌では、計数は原則として単位未満切捨てのうえ表示しております。ただし、構成比につきましては端数を調整して表示しているものを含んでおります。

フィデアホールディングス株式会社 (2019年3月末日現在)

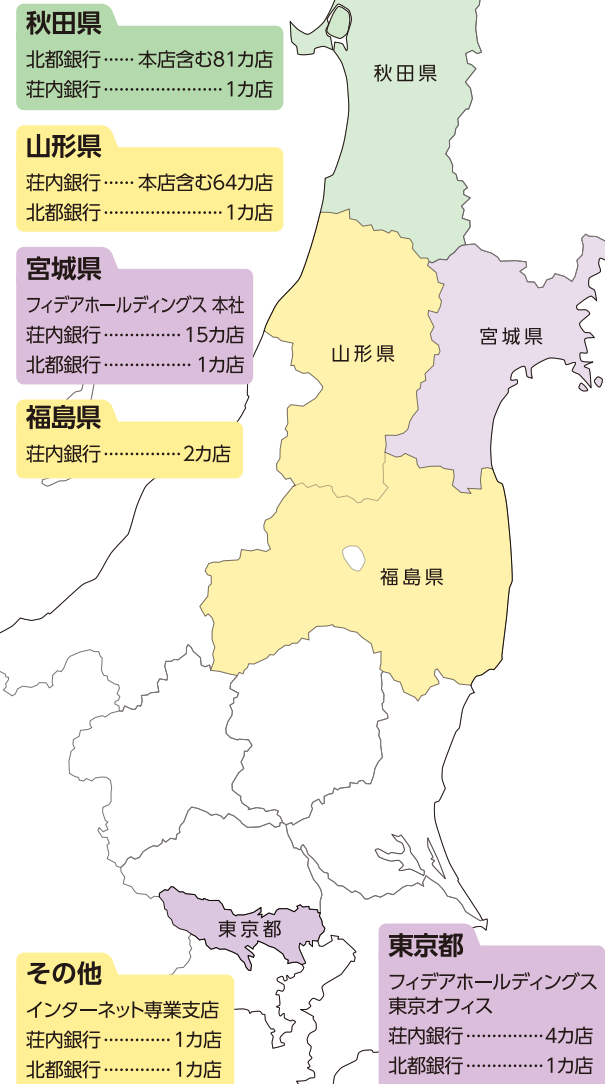
創立年月日	2009年10月1日
本社所在地	宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
代表者	代表執行役社長 CEO 田尾 祐一
決算期	3月31日
連結従業員数	1,874名
上場取引所	東京証券取引所市場第一部(証券コード 8713)

フィデアグループ

株式会社荘内銀行	株式会社フィデア情報システムズ
株式会社北都銀行	株式会社フィデアキャピタル
フィデアカード株式会社	株式会社フィデア総合研究所
フィデアリース株式会社	



主要な営業所



大株主 (2019年3月末日現在)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,062千株	4.44%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,480千株	3.02%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,473千株	3.01%
GOVERNMENT OF NORWAY	4,926千株	2.71%
フィデアホールディングス従業員持株会	3,993千株	2.20%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,746千株	2.06%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,663千株	2.01%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	2,256千株	1.24%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	2,242千株	1.23%
JP MORGAN CHASE BANK 385151	2,185千株	1.20%

株主名	持株数	持株比率
株式会社整理回収機構	25,000千株	100.00%

(注) 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。持株比率は自己株式(28,044株)を控除して計算しております。

役員 (2019年6月25日現在)



フィデアホールディングス株式会社
代表執行役社長 CEO
田尾 祐一

役職	氏名	氏名(カナ)	役職	氏名	氏名(カナ)
取締役*	田尾 祐一	た お ゆういち	代表執行役社長	田尾 祐一	た お ゆういち
取締役	上野 雅史	うえの まさし	執行役副社長	宮下 典夫	みやした のりお
取締役	伊藤 新	いとう あらた	執行役副社長	原田儀一郎	はらだ ぎいちろう
取締役(監査委員会委員長)	堀田 敬二	しおた けいじ	執行役副社長	富岡 行介	とみおか こうすけ
取締役取締役会議長(指名委員会委員長)	西堀 利	にしほり ことる	常務執行役	鈴木 昭	すずき あきら
取締役	小川 昭一	おがわ しょういち	常務執行役	富樫 秀雄	とがし ひでお
取締役(報酬委員会委員長)	福田 恭一	ふくだ きょういち	常務執行役	笹刈 一史	ささぎり かずし
取締役	堀 裕	ほり ゆたか	常務執行役	松田 卓	まつだ たく
取締役	佐藤 裕之	さとう ひろゆき	常務執行役	松田 正彦	まつた まさひこ
取締役	宮内 忍	みやうちしのぶ	常務執行役	村山 健彦	むらやま たけひこ
			執行役	工藤 仁	くどう ひとし

(注) 1.取締役の西堀利、小川昭一、福田恭一、堀裕、佐藤裕之、宮内忍は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2.*の取締役は執行役を兼務しております。



企業概要

荘内銀行

(2019年3月末日現在)

創業年月日 / 1878年12月1日 (第六十七国立銀行)

本店所在地 / 山形県鶴岡市本町一丁目9番7号

代表者 / 代表取締役頭取 上野 雅史

総資産 / 1兆3,878億円 貸出金残高 / 9,017億円 預金等残高 / 1兆2,337億円 純資産 / 680億円

本支店・出張所数 / 87カ店(山形県内64カ店、宮城県内15カ店、福島県内2カ店、東京都4カ店、秋田県1カ店、その他1カ店)

従業員数 / 773名

(注) ブランチインブランチ方式(1つの店舗内で複数の支店が営業する方式)による統合店を除くと、本支店・出張所数は67カ店です。



株式会社荘内銀行
代表取締役頭取 上野 雅史

役員 (2019年6月20日現在)

取締役会長 田尾 祐一

代表取締役頭取 上野 雅史

取締役 副頭取執行役員 原田 儀一郎

取締役 常務執行役員 富樫 秀雄

取締役 常務執行役員 日野 俊孝

取締役 常務執行役員 松田 正彦

取締役 常務執行役員 宇野 寿人

取締役 常務執行役員 村上 浩

取締役 執行役員 石原 敏之

取締役 西堀 利

取締役 福田 恭一

取締役 常勤監査等委員 伊藤 博

取締役 監査等委員 岸三郎兵衛

取締役 監査等委員 酒井 忠久

常務執行役員 田村 優

執行役員 石井 康一

執行役員 宮崎 恭介

執行役員 金井 昌弥

(注) 取締役 酒井忠久、岸三郎兵衛は、改正会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。



企業概要

北都銀行

(2019年3月末日現在)

創業年月日 / 1895年5月3日 (株式会社増田銀行)

本店所在地 / 秋田県秋田市中通三丁目1番41号

代表者 / 代表取締役頭取 伊藤 新

総資産 / 1兆3,568億円 貸出金残高 / 8,327億円 預金等残高 / 1兆2,406億円 純資産 / 599億円

本支店・出張所数 / 85カ店(秋田県内81カ店、東京都、山形県、宮城県各1カ店その他1カ店)

従業員数 / 790名

(注) ブランチインブランチ方式(1つの店舗内で複数の支店が営業する方式)による統合店を除くと、本支店・出張所数は75カ店です。



株式会社北都銀行
代表取締役頭取 伊藤 新

役員 (2019年6月18日現在)

取締役会長 斉藤 永吉

代表取締役頭取 伊藤 新

取締役 副頭取執行役員 富岡 行介

取締役 専務執行役員 笹渕 一史

取締役 常務執行役員 松田 卓

取締役 常務執行役員 廣嶋 義也

取締役 西堀 利

取締役 田尾 祐一

取締役 石井 資就

取締役 佐藤 裕之

取締役 榎岡 孝武

取締役 常勤監査等委員 櫻田 裕之

取締役 監査等委員 田中 伸一

取締役 監査等委員 奥山 和彦

常務執行役員 村山 健彦

執行役員 伊藤 元範

執行役員 戸田 譲

執行役員 佐藤 純悦

執行役員 相場 修

執行役員 佐藤 節

執行役員 夏井 拓也

執行役員 嵯峨 修

執行役員 伊藤 大介

(注) 取締役 石井資就、榎岡孝武、田中伸一、奥山和彦は、改正会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

海外交流の拡大を促進 (山形県タイ友好協会)

2018年11月5日に、タイと山形があらゆる分野で密接に関わり合い、WIN-WINの関係で交流の成果をあげていくことを目的として、県内240の個人・団体の会員参加を以て「山形県タイ友好協会」(事務局: 庄内銀行)を設立しました。

本友好協会は、タイの人気ドラマの撮影地として山形県へのロケ誘致を行ったほか、2019年2月には県内企業・行政合わせて約50名の参加のもと、本県へのインバウンド誘客拡大等相互交流を目的とした「第1回訪タイミッション」を開催するなど、すそ野の広い活動を展開しています。

当行は、今後も本友好協会の事務局として本県とタイの交流活性化、更にはインバウンドの促進に貢献してまいります。



設立総会 第1回訪タイミッション

創業140周年記念事業を実施

庄内銀行は、母体となる第六十七国立銀行の創業から数え、2018年12月1日を以て140周年を迎えました。

この機会に、お客さまや地域社会などステークホルダーへの報恩感謝と、地域の未来につながる教育や文化活動への貢献をテーマとして、周年事業を実施しました。従業員からアイデアを募集した手作りのボランティア活動を中心に、チャリティーを含むコンサートイベントなど、多様な事業を通して役職員と地域との結びつきを深めてまいりました。

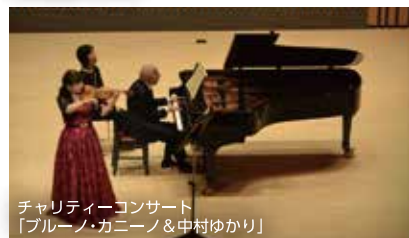
当行は「地域とともに発展する銀行」として、今後も地域活動への積極的な参加を継続してまいります。



金融教育イベント



「二千局盤来2018(天童市)」参加



チャリティーコンサート
「ブルーノ・カニーン&中村ゆかり」



チャリティーコンサート収益金贈呈式

地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のFIDEA

フィデアグループは、地域の“持続的成長”を主眼に、地方創生につながる様々な地域プロジェクトに参画しました。

資産運用ニーズへの対応を強化

お客さま本位の業務運営方針に基づき、より幅広いニーズにお応えするため、マネックス証券株式会社と提携し、2月12日より金融商品仲介サービスの取り扱いを開始しました。当行ホームページの専用サイトを通じたマネックス証券の口座開設や、マネックス証券が提供する多様な金融商品の購入、投資情報の取得が可能になりました。

また、株式投資について広く知っていただくため、公募投資信託「ひふみ投信」や「ひふみプラス」などを運用しながら投資の知識啓蒙活動にも積極的に取り組んでいるレオス・キャピタルワークス株式会社より講師を招聘し「資産運用セミナー」を開催するなど、資産運用ニーズへの対応を充実させています。



資産運用セミナー

『北都ものづくり アドバイザーボードを設置』

秋田県内の主要産業である製造業のさらなる活性化を目的として「北都ものづくりアドバイザーボード」(期間: 2019年3月15日~2020年3月31日)を設置しました。

ボードメンバーには、日本を代表する優れた知見を各分野で培ってこられ、秋田県にゆかりのある有識者4名を招聘。営業店・本部と三位一体となって企業を訪問し、新技術による生産性の向上や東南アジア諸国連合(ASEAN)での事業展開などについて、助言・提案を行います。

また、有識者会合においては、新たな産業創出のアイデアなどを議論し、県内ものづくり企業の成長を後押ししてまいります。



本庄東支店・本庄 ライフデザインプラザオープン

当行フルバンキングとして17年ぶりの新規出店となる「本庄東支店」を由利本荘市にオープンしました。店頭には、お客さまの利便性向上および事務の効率化を企図し、秋田西支店に続き当行2カ店目となるクイックカウンターを導入しました。

また、ローンや保険の相談を専門とするコンサルティングステーション「本庄ライフデザインプラザ」を併設。土日祝日も営業し、多様化するお客さまのニーズにお応えしてまいります。



本庄東支店



クイックカウンター

内閣府・地方創生の特徴的事例に選出

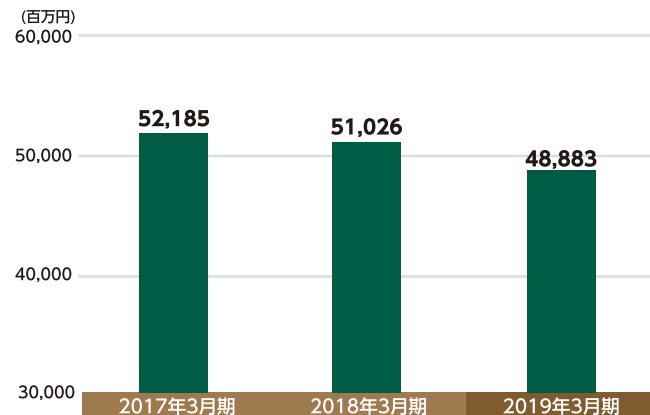
当行バドミントン部やバンコク事務所の機能を活用し、タイ王国バドミントン代表チームとの交流を深め、東京オリンピック・パラリンピックの同チームの事前合宿地を美郷町に招致した取組みが、2018年度地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」に選出されました。

本件は、当行とタイ王国との交流関係をきっかけに、美郷町と同国の交流促進が図られたことなどが評価され、昨年の秋田版CCRC事業へのサポートに続き、2年連続の表彰となりました。引き続き、地域の活性化に積極的に貢献してまいります。



連結業績ハイライト

連結経常収益



連結経常収益は、低金利環境の長期化や金融市場の変動を背景に、貸出金利息や市場部門の関係収益が減少したことなどから、前期比21億42百万円(4.1%)減少の488億83百万円となりました。

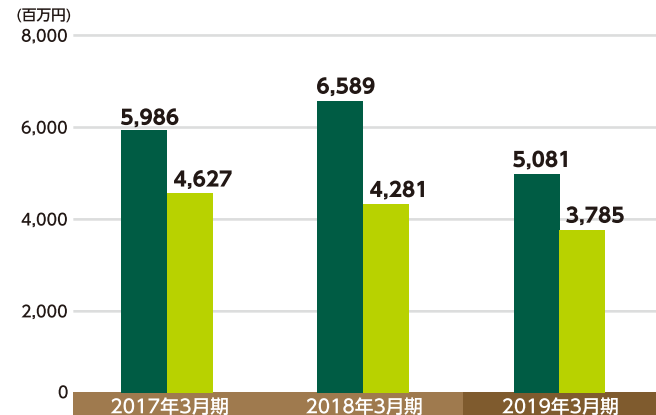
連結決算の状況

科目	2019年3月期		2018年3月期	
	金額	前期比	金額	前期比
連結粗利益	34,332	△ 734	35,067	
資金利益	29,976	△ 2,597	32,574	
役員取引等利益	5,048	126	4,921	
その他業務利益	△ 692	1,736	△ 2,428	
うち国債等債券損益	252	2,073	△ 1,820	
営業経費	28,709	△ 1,145	29,854	
その他経常損益	△ 541	△ 1,918	1,377	
うち株式等関係損益	498	△ 1,218	1,717	
経常利益	5,081	△ 1,507	6,589	
親会社株主に帰属する当期純利益	3,785	△ 496	4,281	
与信関係費用	538	△ 648	1,187	

(単位:億円)				
科目	2019年3月期	2018年3月期	増減	増減率
総資産	27,312	27,619	△ 306	-1.1%
預金等残高	24,675	25,289	△ 614	-2.4%
貸出金残高	17,169	17,383	△ 213	-1.2%
有価証券残高	7,498	7,446	51	0.7%

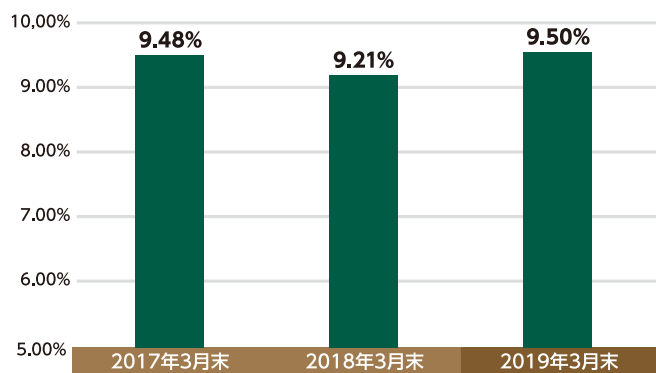
FIDEA フィデアホールディングス

連結経常利益・連結純利益



資金利益の減少や金銭の信託運用損益の減少を主な要因として、経常利益は前期比15億7百万円(22.8%)減少の50億81百万円。親会社株主に帰属する当期純利益は前期比4億96百万円(11.6%)減少の37億85百万円。

連結自己資本比率



内部留保充実への取り組みによる自己資本額の増加とリスクアセット・コントロールにより、連結自己資本比率は前期末比0.29ポイント上昇しました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(資産の部)		(負債の部)	
科目	金額	金額	
現金預け金	146,336	預金	2,394,711
買入金銭債権	4,233	譲渡性預金	72,817
商品有価証券	595	債券貸借取引受入担保金	64,171
金銭の信託	13,081	借入金	16,900
有価証券	749,874	外国為替	16
貸出金	1,716,998	その他負債	32,309
外国為替	1,736	役員賞与引当金	30
リース債権及びリース投資資産	3,418	退職給付に係る負債	2,434
その他資産	55,005	睡眠預金払戻損失引当金	623
有形固定資産	27,580	偶発損失引当金	348
建物	14,894	その他の引当金	15
土地	10,212	繰延税金負債	3,297
リース資産	136	再評価に係る繰延税金負債	488
建設仮勘定	98	支払承諾	23,626
その他の有形固定資産	2,238	負債の部合計	2,611,789
無形固定資産	1,850		
ソフトウェア	1,544	(純資産の部)	
のれん	134	科目	金額
その他の無形固定資産	171	資本金	18,000
退職給付に係る資産	112	資本剰余金	29,261
繰延税金資産	1,156	利益剰余金	51,248
支払承諾見返	23,626	自己株式	△ 5
貸倒引当金	△ 14,310	株主資本合計	98,504
資産の部合計	2,731,298	その他有価証券評価差額金	20,252
		繰延ヘッジ損益	272
		土地再評価差額金	1,059
		退職給付に係る調整累計額	△ 829
		その他の包括利益累計額合計	20,754
		非支配株主持分	250
		純資産の部合計	119,508
		負債及び純資産の部合計	2,731,298

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,000	29,261	48,634	△ 5	95,890	19,168	-	1,090	△ 644	19,614	250	115,756
当期変動額												
剰余金の配当			△ 1,201		△ 1,201							△ 1,201
親会社株主に帰属する当期純利益			3,785		3,785							3,785
自己株式の取得				△ 0	△ 0							△ 0
自己株式の処分				0	0							0
土地再評価差額金の取崩				30	30							30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,083	272	△ 30	△ 185	1,139	△ 0	1,139
当期変動額合計	-	△ 0	2,614	△ 0	2,613	1,083	272	△ 30	△ 185	1,139	△ 0	3,751
当期末残高	18,000	29,261	51,248	△ 5	98,504	20,252	272	1,059	△ 829	20,754	250	119,508

連結損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

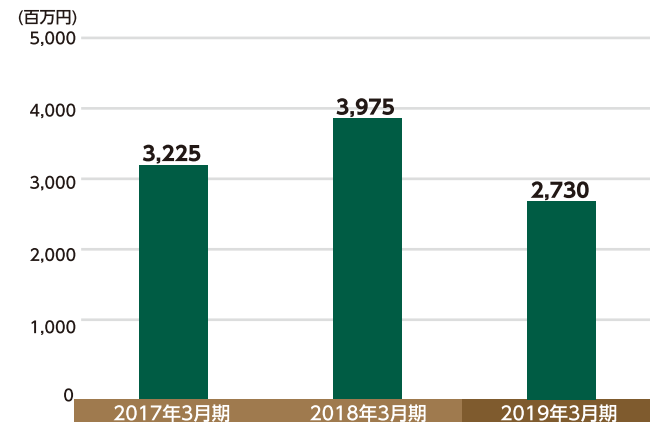
科目	金額
経常収益	48,883
資金運用収益	31,360
うち貸出金利息	(20,978)
うち有価証券利息配当金	(10,355)
役員取引等収益	8,680
その他業務収益	6,113
その他経常収益	2,729
経常費用	43,801
資金調達費用	1,384
うち預金利息	(722)
うち譲渡性預金利息	(26)
役員取引等費用	3,632
その他業務費用	6,805
営業経費	28,709
その他経常費用	3,270
経常利益	5,081
特別利益	52
特別損失	834
税金等調整前当期純利益	4,300
法人税、住民税及び事業税	1,014
法人税等調整額	△ 517
法人税等合計	497
当期純利益	3,802
非支配株主に帰属する当期純利益	17
親会社株主に帰属する当期純利益	3,785

連結包括利益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

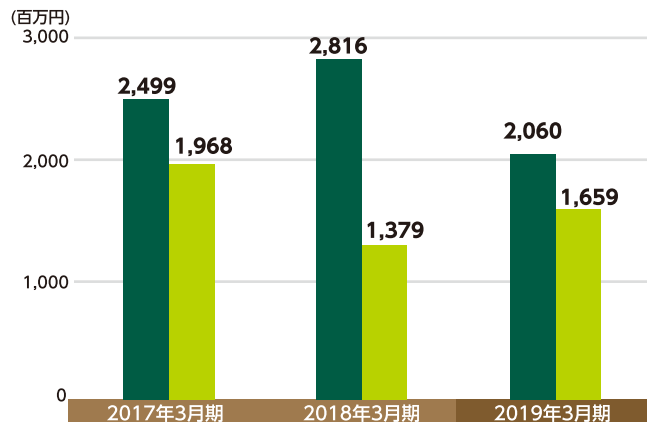
科目	金額
当期純利益	3,802
その他の包括利益	1,154
その他有価証券評価差額金	1,068
繰延ヘッジ損益	272
退職給付に係る調整額	△ 185
包括利益	4,957
親会社株主に係る包括利益	4,954
非支配株主に係る包括利益	2

コア業務純益



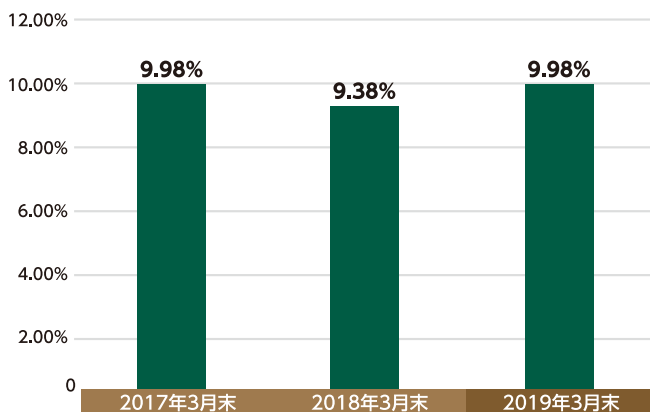
経費削減の一方で、有価証券利息配当金の減少を主因に、コア業務純益は31.3%の減益となりました。

経常利益・当期純利益



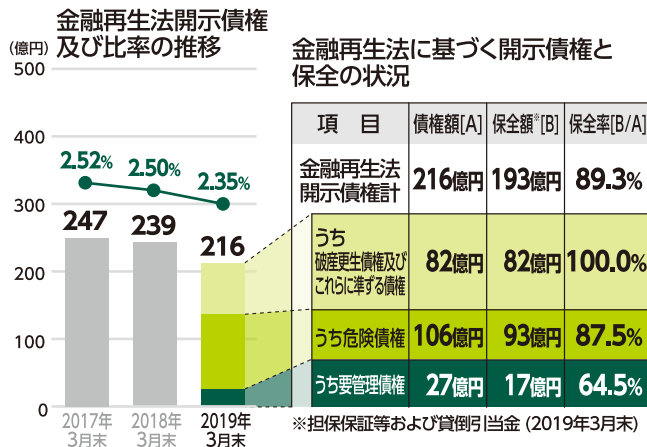
株式等関係損益が増加し、経費及び与信関係費用が減少したものの、資金利益の減少により、経常利益は26.8%の減益、税金費用等の減少により当期純利益は20.2%の増益となりました。

自己資本比率(単体)



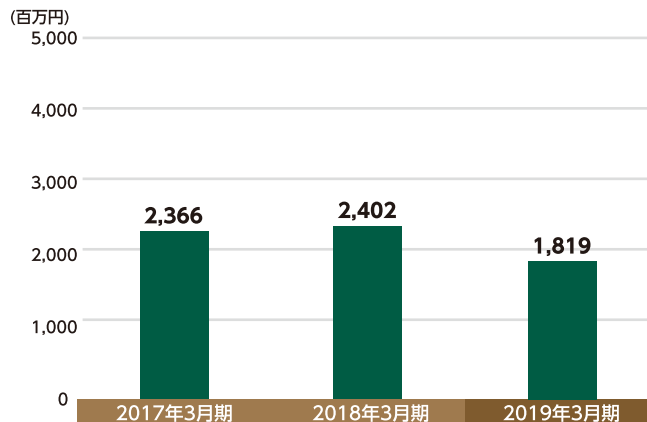
内部留保の積上げにより分子である自己資本が増加するとともに、分母であるリスクアセットが減少し、自己資本比率は0.6ポイント上昇しました。

資産内容



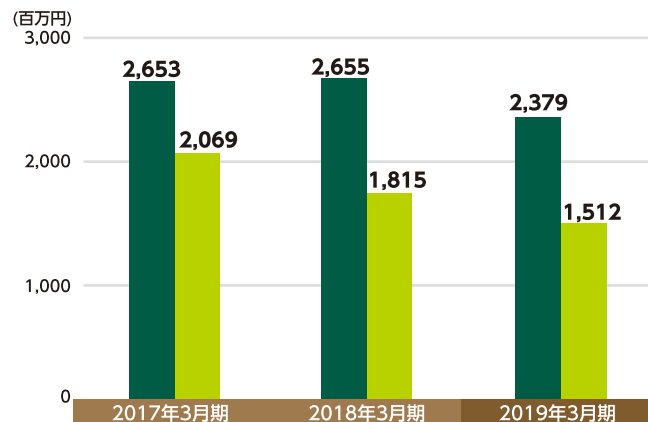
経営支援によるお取引先のランクアップ等により、金融再生法開示債権額は前期末比23億円減少し、総与信に占める割合は前期末比0.15ポイント低下しました。

コア業務純益



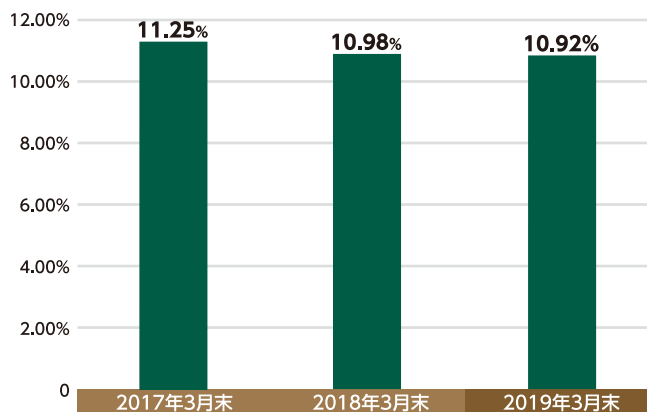
役員取引等利益の積上げや経費削減の一方で、資金利益の減少などから、コア業務純益は24.2%の減益となりました。

経常利益・当期純利益



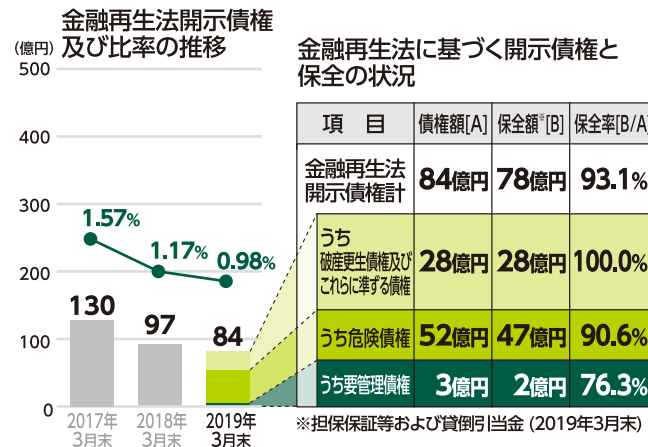
有価証券利息配当金や株式等売却益の減少などから、経常利益は10.3%の減益、当期純利益は16.6%の減益となりました。

自己資本比率(単体)



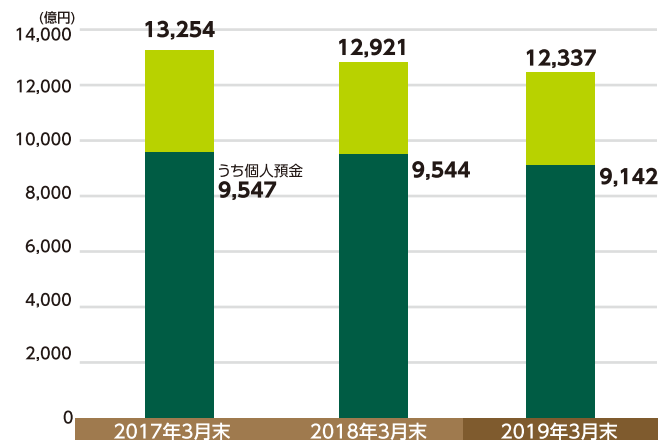
内部留保に取り組む一方で、リスクアセットの増加により、自己資本比率は0.06ポイント低下しました。

資産内容



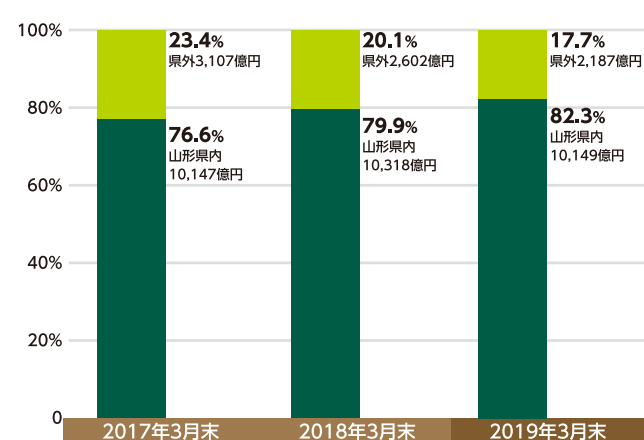
お取引先企業への丁寧な経営支援活動に取り組んだ結果、金融再生法開示債権は前期末比13億円減少し、総与信に占める割合は前期末比0.19ポイント低下しました。

預金等残高



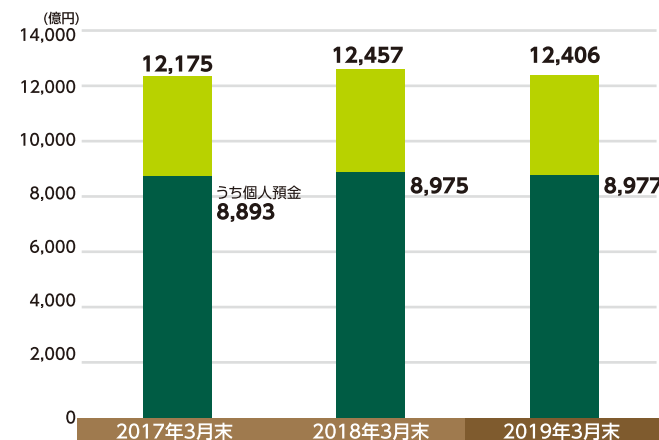
個人預金を中心に減少し、前期末比584億円(4.5%)減少の1兆2,337億円となりました。

地域別預金等残高・比率



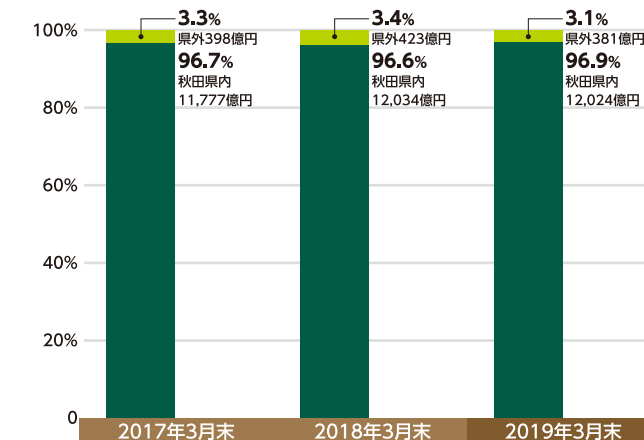
預金等残高のうち、山形県内の預金は1兆149億円、比率は82.3%となっております。

預金等残高



法人預金や公金預金の減少を主因として、前期末比51億円(0.4%)減少の1兆2,406億円となりました。

地域別預金等残高・比率

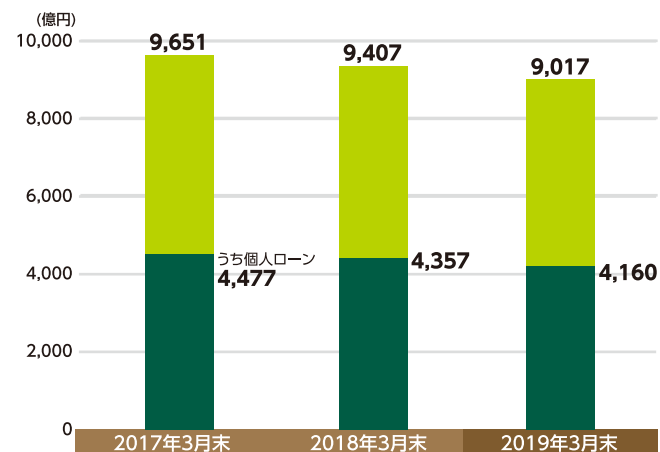


総預金残高のうち、秋田県内の預金は1兆2,024億円、比率は96.9%となっております。

預貸金の状況

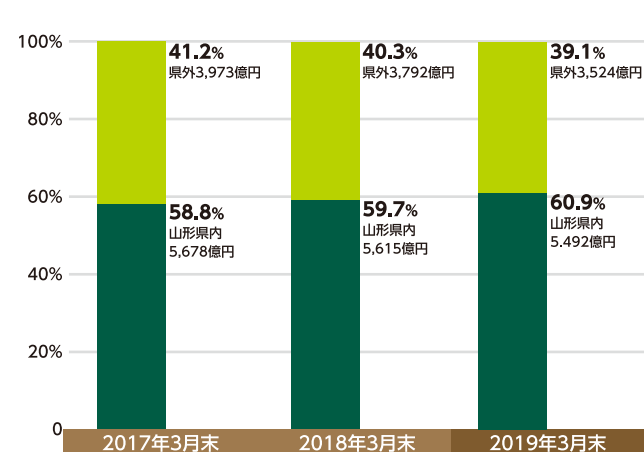
預貸金の状況

貸出金残高



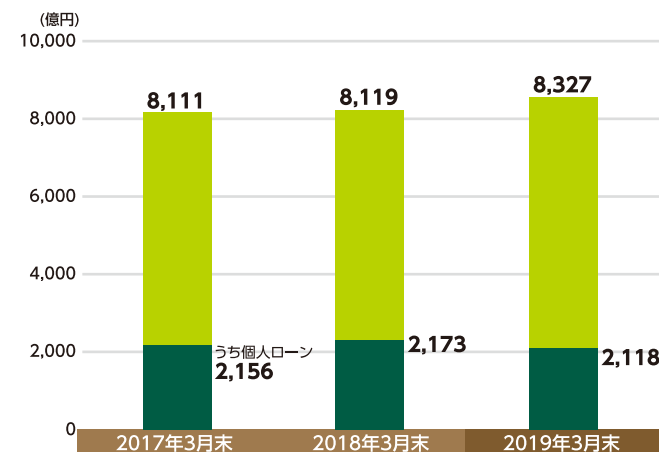
住宅ローンや地方公共団体向け貸出を中心に減少し、前期末比389億円(4.1%)減少の9,017億円となりました。

地域別貸出金残高・比率



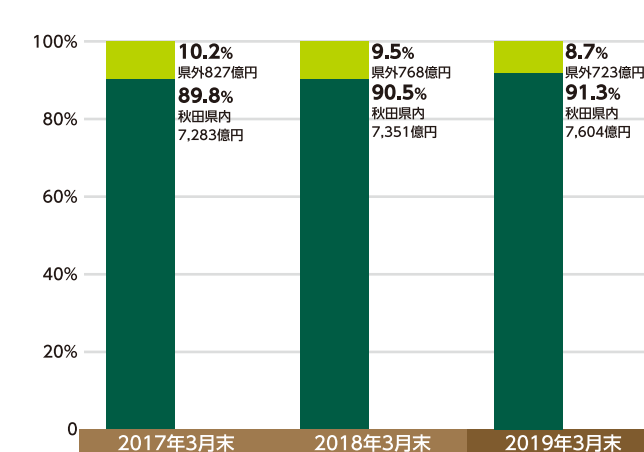
貸出金のうち、山形県内の貸出金は5,492億円、比率は60.9%です。

貸出金残高



事業性貸出が増加したことなどから、前期末比208億円(2.5%)増加の8,327億円となりました。

地域別貸出金残高・比率



貸出金のうち、秋田県内の貸出金は7,604億円、比率は91.3%です。

庄内銀行

北都銀行

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
現金預け金	52,188	
買入金銭債権	1,933	
商品有価証券	564	
金銭の信託	10,905	
有価証券	384,352	
貸出金	901,782	
外国為替	987	
その他資産	16,394	
有形固定資産	17,195	
無形固定資産	598	
支払承諾見返	8,103	
貸倒引当金	△ 7,183	
資産の部合計	1,387,823	

(負債の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
預金	1,177,210	
譲渡性預金	56,497	
債券貸借取引受入担保金	51,116	
借入金	16,900	
外国為替	16	
その他負債	4,066	
役員賞与引当金	10	
退職給付引当金	1,395	
睡眠預金払戻損失引当金	152	
偶発損失引当金	246	
繰延税金負債	3,533	
再評価に係る繰延税金負債	488	
支払承諾	8,103	
負債の部合計	1,319,736	

(純資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
資本金	8,500	
資本剰余金	20,308	
利益剰余金	24,485	
株主資本合計	53,293	
その他有価証券評価差額金	13,733	
土地再評価差額金	1,059	
評価・換算差額等合計	14,793	
純資産の部合計	68,087	
負債及び純資産の部合計	1,387,823	

損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)	
科 目	金 額
経常収益	23,460
資金運用収益	17,052
(うち貸出金利息)	(11,315)
(うち有価証券利息配当金)	(5,711)
役務取引等収益	3,913
その他業務収益	900
その他経常収益	1,594
経常費用	21,399
資金調達費用	818
(うち預金利息)	(439)
(うち譲渡性預金利息)	(16)
役務取引等費用	2,327
その他業務費用	2,875
営業経費	14,062
その他経常費用	1,315
経常利益	2,060
特別利益	8
特別損失	690
税引前当期純利益	1,378
法人税、住民税及び事業税	413
法人税等調整額	△ 694
法人税等合計	△ 281
当期純利益	1,659

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
現金預け金	93,785	
買入金銭債権	1,001	
商品有価証券	30	
金銭の信託	2,175	
有価証券	365,437	
貸出金	832,774	
外国為替	748	
その他資産	35,928	
有形固定資産	13,043	
無形固定資産	412	
前払年金費用	345	
繰延税金資産	775	
支払承諾見返	15,540	
貸倒引当金	△ 5,159	
資産の部合計	1,356,840	

(負債の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
預金	1,221,350	
譲渡性預金	19,320	
債券貸借取引受入担保金	13,054	
借入金	2,500	
その他負債	23,508	
役員賞与引当金	10	
退職給付引当金	11	
睡眠預金払戻損失引当金	471	
偶発損失引当金	102	
再評価に係る繰延税金負債	1,013	
支払承諾	15,540	
負債の部合計	1,296,882	

(純資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
資本金	12,500	
資本剰余金	19,999	
利益剰余金	18,575	
株主資本合計	51,075	
その他有価証券評価差額金	6,501	
繰延ヘッジ損益	272	
土地再評価差額金	2,109	
評価・換算差額等合計	8,882	
純資産の部合計	59,958	
負債及び純資産の部合計	1,356,840	

損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)	
科 目	金 額
経常収益	22,679
資金運用収益	14,539
(うち貸出金利息)	(9,895)
(うち有価証券利息配当金)	(4,641)
役務取引等収益	4,142
その他業務収益	2,820
その他経常収益	1,177
経常費用	20,300
資金調達費用	598
(うち預金利息)	(283)
(うち譲渡性預金利息)	(9)
役務取引等費用	1,728
その他業務費用	2,485
営業経費	13,824
その他経常費用	1,664
経常利益	2,379
特別利益	11
特別損失	359
税引前当期純利益	2,031
法人税、住民税及び事業税	430
法人税等調整額	88
法人税等合計	519
当期純利益	1,512

株式関係のご案内

●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までです。

●定時株主総会

毎事業年度の終了後3カ月以内に開催いたします。

●基準日

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使できる株主といたします。そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

●剰余金の配当等

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めます。

なお、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日といたします。また、この他基準日を定めて剰余金の配当をすることがあります。

FIDEA フィデアホールディングス

●公告方法

当社の公告は、電子公告により行い、当社ホームページ (<http://www.fidea.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、宮城県仙台市において発行する河北新報、山形県山形市において発行する山形新聞、秋田県秋田市において発行する秋田魁新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

●株主名簿管理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

●同事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

株式についてのご照会や諸届出書のご提出、単元未満株式の買取および買増請求等につきましては、以下の窓口にお問い合わせください。

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社にお問い合わせください。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店 (トラストラウンジではお取扱できません)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジではお取扱できません) みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。

用語の解説

【コア業務純益】

預貸金業務、有価証券の保有などから得られる資金利益や為替業務、フィービジネスなどによる役務取引等利益などの合計額から経費を差し引いたもので、銀行の中核的な業務から得られる利益を示したものです。

【貸借対照表】

銀行の財産の状態を表したものであり、資金をどのように調達し、運用しているか等を示しています。

資産の部

お客さまへのご融資である「貸出金」、債券や株式等の「有価証券」等、主に資金の運用状況を表しています。

負債の部

お客さまからお預りしている「預金」「譲渡性預金」等、主に資金の調達状況を表しています。

純資産の部

株主の皆さまからのご出資である「資本金」や「利益剰余金」等を表しています。

【損益計算書】

期中における銀行の経営成績を表したものです。

経常収益

貸出金利息や各種手数料等の収益を表しています。

経常費用

預金利息や営業経費等の費用を表しています。

経常利益

経常収益から経常費用を差し引いた利益を表しています。

当期純利益

経常利益から特別損益および法人税等を加除した最終的な利益を表しています。

【自己資本比率】

貸出金などの資産に対する自己資本の割合で、銀行経営の健全性を示す重要な指標のひとつです。銀行法上、海外営業拠点を有しない銀行の自己資本比率は4%を上回っていることが必要とされております。

フィデアホールディングスの連結自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき、荘内銀行と北都銀行の単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【金融再生法に基づく開示債権】

貸出金のほか、銀行保証付私募債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金・貸付有価証券について、どのような状況にあるかお知らせするもので、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・「危険債権」・「要管理債権」を合わせたものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

お取引先が経営破綻の状態に至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

正常債権

お取引先の財政状態及び経営の成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外に区分される債権。